

ニュージーランド準備銀行は政策金利を引き下げ

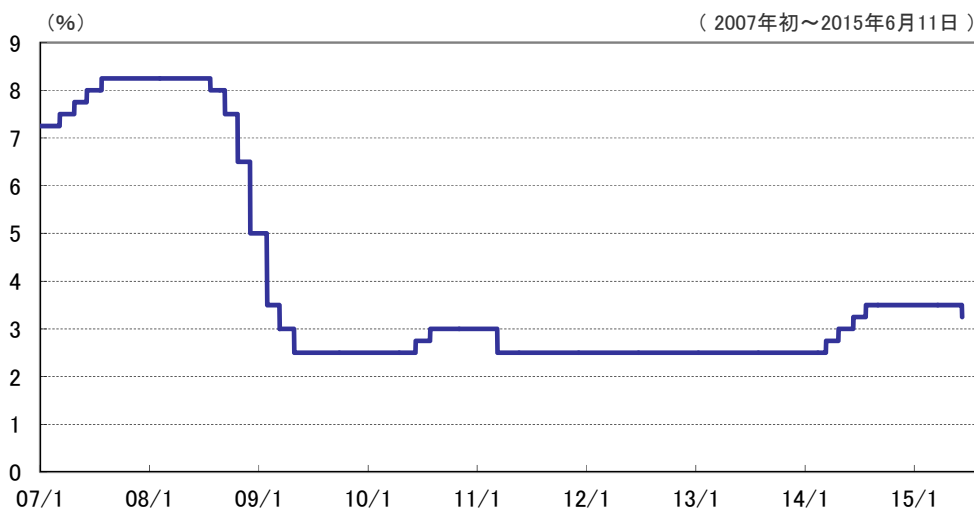
2015年6月11日

<4年3カ月ぶりの利下げ>

6月11日(現地)、RBNZ(ニュージーランド準備銀行)は政策金利を0.25%ポイント引き下げ、3.25%にすると発表しました。一部では利下げが予想されていたものの半数以上のエコノミストは据え置きを予想していました。RBNZの利下げは、2011年3月に0.50%ポイントの利下げを実施して以来、4年3カ月ぶりです。

RBNZは2014年3月以降、4回連続で0.25%ポイントずつ、計1.00%の利上げを行い、政策金利を3.50%とした後、据え置きを続けてきました。その後、2015年4月の政策金利発表時の声明文で、条件付きで利下げを示唆し、それまでの中立的な姿勢から緩和寄りに転じていました。

ニュージーランドの政策金利の推移



(出所)ブルームバーグ

<利下げの背景>

声明文では、利下げの理由について、物価上昇圧力が低く、今後の需要の弱まりが想定される中、インフレ目標達成を確実にするために、利下げが適切だとしました。ニュージーランドの主要輸出品である乳製品価格の下落により予想される景気の鈍化がインフレ目標達成を遅らせるリスクを意識した模様です。

景気については、低金利、高水準の移民純流入、建設需要(震災復興)、燃料価格下落に支えられ、年率3%程度の成長が続いており、同時に発表された金融政策報告書では、小幅に見通しを引き下げたものの、今後も同程度の堅調な経済成長を見込んでいます。一方で、2014年半ば以降の輸出価格の下落と、足元の原油価格上昇により、所得と需要の伸びが鈍化し、インフレ目標達成が遅れるリスクが増している点を指摘しています。

為替については、ニュージーランド・ドルは直近高値を記録した4月から下落しているものの、依然として過大評価されているとし、さらなる大幅な調整が正当化されるとしました。

(今後の見通しについては次頁をご覧ください。)

当資料のお取り扱いにおけるご注意

■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和投資信託により作成されたものであり、勧誘を目的としたものではありません。■当資料は、各種の信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性が保証されているものではありません。■当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は当資料作成時点のものであり、将来の成果を示唆・保証するものではなく、また今後予告なく変更されることがあります。■当資料中における運用実績等は、過去の実績および結果を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

販売会社等についてのお問い合わせ⇒大和投資信託 フリーダイヤル 0120-106212(営業日の9:00~17:00) HP <http://www.daiwa-am.co.jp/>

大和投資信託

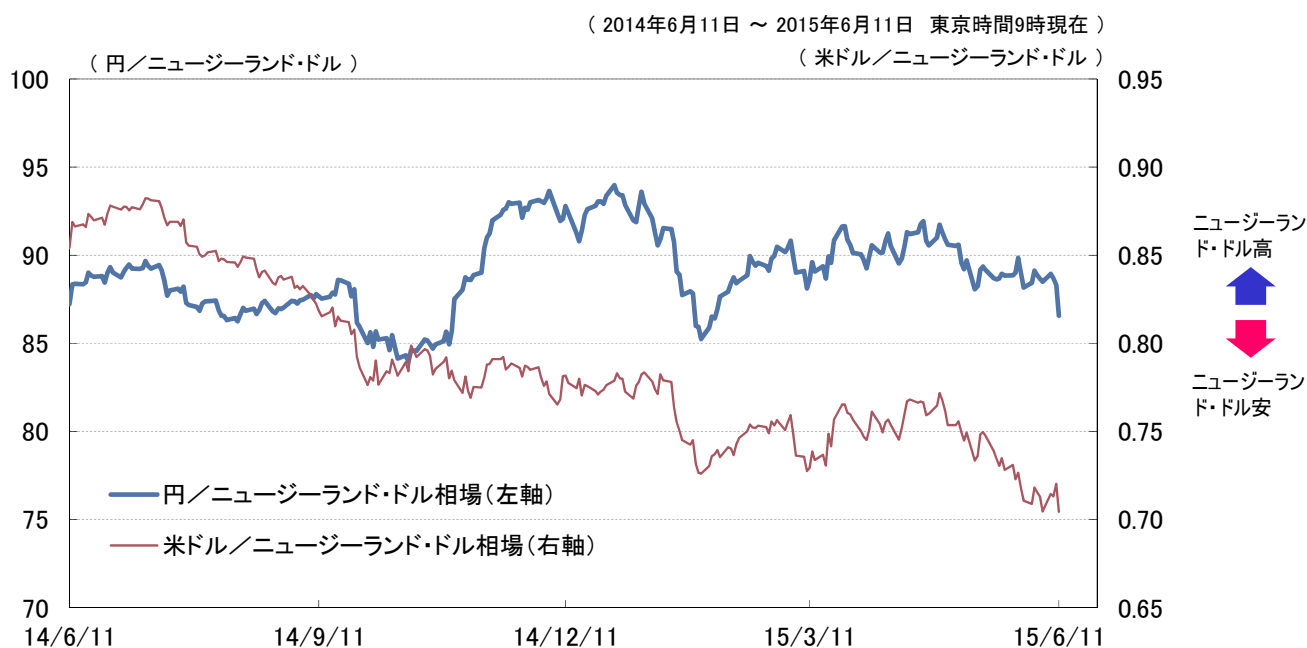
Daiwa Asset Management

<今後の見通し>

声明文では、今後の金融政策に関して、RBNZはさらなる利下げが適切になり得ると予想し、追加緩和の可能性を示唆しました。金融政策報告書の90日物銀行手形金利の見通しからもRBNZが追加利下げを見込んでいることが示唆され、今後の追加利下げの可能性は高いと考えられます。

金融市場は今後の追加利下げをある程度織り込んでいることから、さらなる大幅なニュージーランド・ドル安は想定していませんが、RBNZの緩やかな姿勢と通貨高に対する懸念がニュージーランド・ドルの上値を重くすると考えられます。一方で、一部の商品価格と同様に乳製品価格にも反転・上昇の動きが見られれば、ニュージーランド・ドル相場の転換材料となることが期待されます。また、利下げが実施されたものの、政策金利は3.25%、10年国債利回りは3.9%前後と主要先進国に比べ相対的に高い金利を背景とした海外投資家からの資金流入がニュージーランド・ドルの下支えとして期待されます。

ニュージーランド・ドルの推移



(出所)ブルームバーグ

以上

※1ページ目の「当資料のお取り扱いにおけるご注意」をよくお読みください。

お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行う場合、約定代金に対して最大 1.24200%（但し、最低 2,700 円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては、現地諸費用等を別途いただくことがあります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行うにあたっては、売買代金の 30%以上で、かつ 30 万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を募集・売出し等により、又は当社との相対取引により売買する場合は、その対価（購入対価・売却対価）のみを受払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、債券の発行者または元利金の支払いを保証する者の財務状況等の変化、およびそれらに関する外部評価の変化等により、損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。

商号等 : 大和証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会 : 日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会